



統計から社会の実情を読み取る

第131回 教育費負担の重さについて

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



家計にとってますます負担感が増す教育費

子どもをもつ親にとって頭が痛いのは何と云っても教育費負担の重さである。今回は教育費負担の実情について地域的な状況も含めて見ていきたい。

実際の教育費の額についてふれるまえに、まず、教育費の負担感が近年ますます重く感じられるようになってきている実態を、意識調査の結果から見ておこう。

内閣府では「少子化社会に関する国際意識調査」を5年ごとに実施しており、その中で、「子育てに関して何が経済的負担として大きいか」をきく設問を設けている。図1は、日本の結果を2010年から掲げている。

最も回答が多く集まっているのは「塾など学校以外の教育費」であり2020年には59%が大きな負担だと答えている。次に回答が集まったのは「習い事費用」の43%である。教育関連では、さらに「学校教育費」が37%と多くなっている。

こうした教育関連の諸費用については、2010年から5年ごとの調査で、いずれも毎回回答率が

上昇しており、教育費の負担がどんどん重く家計にのしかかってきている状況がうかがえる。

比率の大きさは教育費ほどではないが、「食費」や「通信費」も毎回負担感が増している項目である。「通信費」への回答増は子どものスマホ代の負担が増していることを示している。なお、後段との関連では、自宅外で通学する子どもへの仕送り費用の負担感は「塾など学校以外の教育費」への回答に含まれていると考えられる。

2010年から20年にかけて「医療費」を除いてほとんどの項目で負担感が増している点に、教育費を筆頭に子育ての経済的負担が全体的にますます家計を苦しめている状況がうかがえる。収入が伸びない中では2人の子育ては無理で1人で我慢、あるいは子育て自体をあきらめざるを得ないという方向に向かってもおかしくなく、少子化の要因としては、やはり、これが一番であろう。

今や40代ではなく50代の親の教育費負担が最も大きい

このように教育費の負担感は非常に重くなって

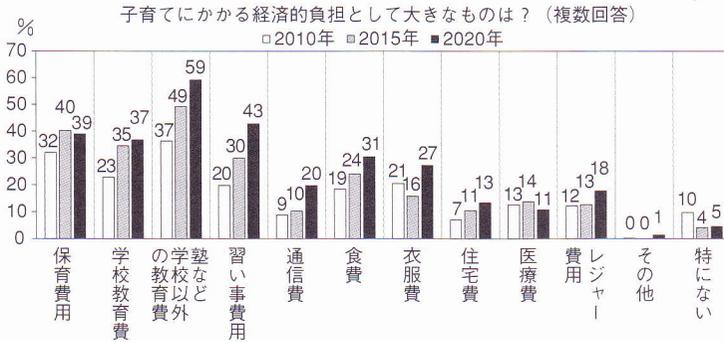


図1 教育費に対する負担感の推移

注) 子どもがいる20～49歳の男女にきた日本調査の結果。
資料) 内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」

いるが、実際の教育費を家計調査によって調べてみよう。ここでは、学校の授業料や塾代などを含む「教育費(狭義)」(家計調査の用語「教育費」をこう呼ぶこととする。以下同様)、及びそこには直接含まれない制服代や通学定期代、そして大きな費用として仕送り額も含まれる「教育関係費」について、家計の消費支出全体に占める割合で教育費比率を見ていくこととする。

教育費は子どもが小さい時と大学生になった時、そして子どもが学校を出てしまった時とでは負担額が大きく異なる。そこで、まず、世帯主の年齢別に教育費比率がどう変化するかを確認しておこう(図2参照)。

34歳以下では2.6%とそれほどではなかった「教育関係費比率」は、子どもが大きくなるにつれて、30代後半には5.8%、40代前半には9.4%と大きくなる。そして、子どもが大学に通うような年齢の40代後半～50代前半の親の世帯では14.1%、16.3%とピークに達する。そして、子どもが独り立ちしていく60代前半には4.4%まで低くなり、65歳以上ではおおむね1%前後以内にまで落ちるのである。

図3には、教育関係費比率の推移を示した。図には示していないが、実は、二人以上の世帯全体では徐々に減少の傾向をたどっている。しかし、

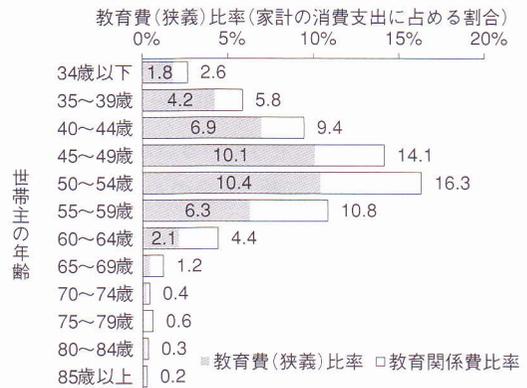


図2 世帯主の年齢別教育費負担

注) 二人以上の世帯の2021年データ。教育費(狭義)は学校教材・授業料等や塾費用などであり、教育関係費はそれに給食費、制服代、通学定期代、国内遊学仕送り金等を合わせた費用。
資料) 総務省統計局「家計調査」

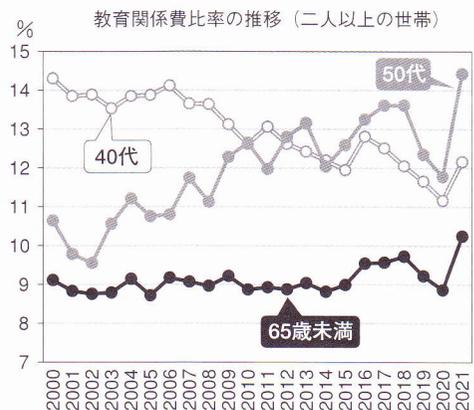


図3 教育費負担の推移

注・資料) 図2と同じ

これは二人以上の世帯のうちの教育費負担の小さな高齢世帯の割合が我が国では特に大きく高まってきたためである。

そこで、図には世帯主年齢が65歳未満の推移を示した。2000年から2015年にかけてはほぼ9%前後で安定していたが、その後、上昇に転じ、2021年には10%を超えている。

図では、さらに、世帯主の年齢の中から40代と50代を選び、教育関係費比率の推移を示した。40代～50代の教育費負担は65歳未満の中でも特に大きいと、興味深いことに、40代の負担比率は2000～2021年に14%前後から12%前後へと低下しているのに対して、50代の負担比率は同期間に10%程度から2021年には14.4%へと急増し、40代を上回るに至っている点が注目される。

こうした動きは、一番、お金のかかる大学生の教育費負担を主に担う親の年齢が、晩婚化と晩産化によって40代から50代へとシフトしているのが大きな要因だと考えられる。

先に図1でふれた子育ての経済的負担に関する意識調査は40代までの男女を調査対象としており、近年、教育費負担が急増している50代は対象となっていない。50代まで含めて調査すれば、さらに教育費の負担感の割合は大きく出てきたはずだと考えられる。

教育費の負担率トップは栃木、2位は奈良、3位は東京

最後に、教育費負担の軽重に関する地域分布について見ていこう。

教育費比率の地域データについては、地域ごとに高齢世帯比率が異なることから生じるバイアスが無視できない。このため、地域データについて年齢別の結果が得られない家計調査ではなく、世

帯主年齢65歳未満などの値が集計されている「全国家計構造調査」を使用するのが適切であるかに見える。ところが、家計調査の大規模版であるこちらの調査は、サンプル数は多いとはいえ家計調査と異なり年間平均ではなく調査月である10～11月の月平均値しか得られていないので、支出月に偏りのある教育費については、やはり、結果にやや限界がある。

そこで今回は「家計調査」を使い、サンプル数の少なさを補う意味で、毎月の家計調査の年平均結果のさらに5か年平均で教育費比率の地域分布を分析した。地域ごとの高齢化の違いによるバイアスについては補正したが^{注1)}、家計調査の地域分析は県庁所在都市の値である点には注意が必要である（もっとも、都市化の違いによるバイアスはかえって小さいという比較分析上のメリットもあるのであるが）。

家計調査のデータから図4には都道府県別の教育費（狭義）と教育関係費の比率を示し、図5には教育関係費比率の地域分布をマップで示した。

結果を見ると、東京、京都という日本の2大文教都市とその周辺、及びそこからやや離れた北関東や東四国などに教育費負担の大きい地域が分布している。

教育関係費の中でも教育費比率（狭義）（図4のグレーの部分）は南関東や京都・奈良といった我が国の主たる大学集積地とその周辺で高いが、その少し外側の北関東や東四国などでは、むしろ教育関係費の中でも教育費（狭義）以外の比率（ホワイトの部分）が大きくなっている。

グレー部分の多くは大学の学費が占め、ホワイト部分の多くは仕送り代で占められている。従って、教育関係費の高い地域は、「学費過重地域」と「仕送り過重地域」の2種類に分けられるとい

注1) 世帯主年齢65歳未満比率(x)と教育関係費比率(y)には、 $y = 0.1025x + 0.3035$ ($R^2 = 0.3147$) という相関関係があることから、各地域のyの理論値との差をyの全国値に当てはめるかたちで年齢調整を行った。

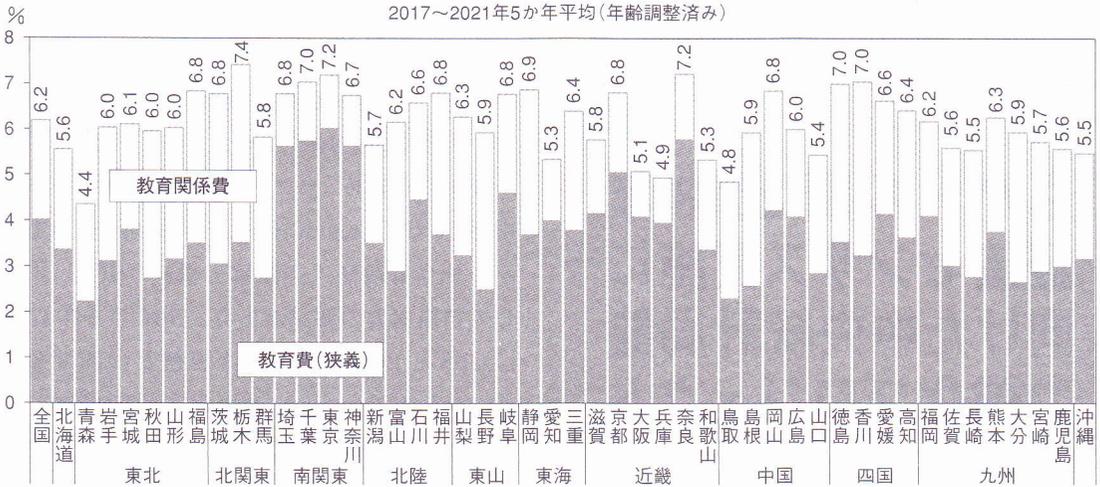


図4 地域別教育費比率

注) 県庁所在都市の二人以上の世帯における消費支出に占める割合。年齢調整は世帯主65歳未満比率との回帰分析により各県の世帯主年齢構成が全国と同じだったとしたら取ったであろう値の筆者による推計による。教育費(狭義)は学校教材・授業料等や塾費用などであり、教育関係費はそれに給食費、制服代、通学定期代、国内遊学仕送り金等を合わせた費用である。習い事費用は含まれない。
資料) 総務省統計局「家計調査」

えよう。

教育費の負担率トップの栃木や4位の香川は「仕送り過重地域」の代表、2位の奈良や3位の東京は「学費過重地域」の代表として教育費負担が大きい地域となっているのである。

反対に、教育費負担が軽い地域を調べてみると、こちらも2種類に分かれている。兵庫、大阪、愛知のように仕送り負担が小さく、学費もそれほど高くない地域と青森、鳥取、沖縄、長崎、北海道のように、学費も仕送り負担も比較的軽い地域とである。後者は日本列島の中でも大都市からの遠隔地に位置している点が特徴である。

教育費負担の大きい地域分布の特徴をまとめると、有名大学の多い東京、京都といった大都市とその通学圏、及びそこからさほど遠くなく、教育熱だけは大都市並みだが自宅通学は難しい北関東や東四国、あるいは静岡、岡山といった地域である。逆に、有名大学のある大都市へはエ

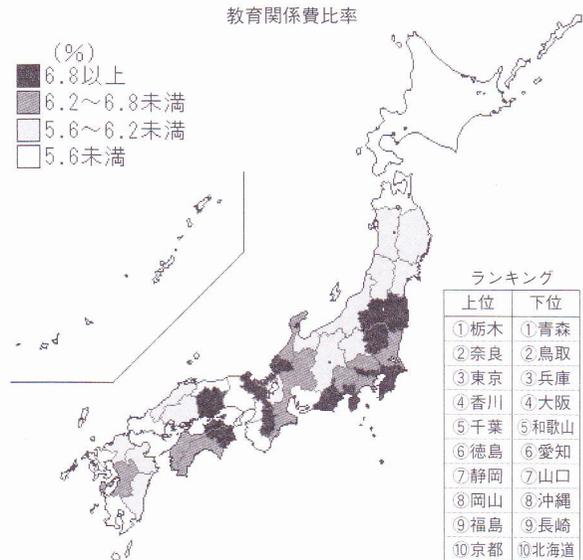


図5 大都市とその少し外側で重く、遠隔地で軽い教育費負担
注・資料) 図4と同じ

アライン移動せざるを得ないような遠隔地域ではかえって自宅外通学に踏み切る世帯は減ってくるので仕送りも少なくなり、教育費負担も比較的軽く済んでいる。